

実学教育改革論

—「頭一つ抜ける」人材を育てる—

橘木俊詔 著

本書は、冒頭で「若者が受難な時代である。」と述べられ、職がなかなか見つからず、たとえ見つかっても低賃金で未熟練のままの仕事をしか就けない若者の実態を直視し、その要因の1つとして教育制度を取り上げ、課題を掘り下げている。基調としているのは、教養・学問重視の教育から実学・技能重視の教育へと転換すべきであるという主張である。

まず、若者の失業と貧困問題について、各種データを示しながら課題を明示し、日本の若者の失業率が高い理由として、経済の不調、若年層の技能不足、雇用規制、非正規労働者への依存などを挙げている。

そして、その要因を探るため、戦後の歴史をたどっている。高度成長期に日本の経済を支えた新卒一括採用方式、年功序列、終身雇用制などの日本独特の雇用制度を紹介するとともに、その後、安定成長期、バブル期、低成長期へと経る中で、経済状況と雇用の在り方がどのように変遷してきたかを解説し、特に非正規労働者が増えてきた原因について追究している。

本題となる教育制度については、戦後の教育改革の特徴として、6・3・3・4制の採用、エリート校の排除、男女共学、職業教育の重視の施策を挙げ、高度成長期頃までは、商業、工業、農業などの実学を学ぶ者、実務や技能に強い者が多く、このことが日本の産業を発展させた1つの要因であると評価している。

その後、大学進学率が上昇し、50%を超える状況になると、大学間の格差が増大してくるようになり、学歴格差が名門あるいはブランド大学卒、それ以外の大学卒、高校卒の三極に分化していると指摘している。こうした中で、高校

の職業に関する専門学科の割合が減少していることを懸念している。

筆者は、「高校なり大学でどのような科目を専攻したかは、その人の職業を決めるのに重要な役割を果たす。」と主張している。将来の職業を決定するうえで、高等学校における工業、農業、商業などの専門教育、大学における医学、薬学、工学、農学、法学（司法職に就く場合）など、実際の職業と直結した実学的な教育が重要であるとしている。

そのためには、教育の制度改革が求められ、少人数教育などによる学力向上策、職業教育など実学教育の充実が重要であるとしている。教養・学問重視の教育か、実学・技能重視の教育かという対立軸を示しており、議論をわかりやすくしている。

実学教育の充実については、職業高校（専門高校）の比率を増加に転じさせ、職業高校においては、技術、技能を教える科目を今まで以上に増やすなど教育内容を改善すべきであるとしている。また、日本の社会と企業において職業教育の価値を共有する必要があると述べている。

また、大学においては、社会科学、人文科学の比率を下げ、理学、工学、農学など自然科学の比率を上げ、実業界で役立つ学問を学ぶ者を増やすべきであるとしている。

ドイツの教育制度にも触れ、デュアルシステムによる職業教育、総合大学と専門大学に分化した高等教育などについての評価を行っている。

こうした「若者が受難な時代」にあって、企業や政府はどのようにして役割を果たさなければならぬかについて言及し、その上で、若者はどのような生き方をしたらよいかについて終章で熱く語られている。

(日本経済新聞出版社、227頁、2,500円+税)

(巽公一)